

平成21年泉佐野市議会9月定例会議案
（公営企業会計決算審査意見）

泉佐野市監査委員

目 次

泉佐野市宅地造成事業会計決算	3 頁
泉佐野市水道事業会計決算	10 頁
泉佐野市病院事業会計決算	31 頁

※ 数値は原則として四捨五入した。そのため、表中の金額及び比率において内訳の計と合計欄の数値とが一部合致しない場合がある。

泉 佐 監 第 7 1 号

平成 2 1 年 8 月 3 日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員	明	松	優
同	鎌	野	博

平成 2 0 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 0 年度泉佐野市公営企業会計（宅地造成事業会計及び水道事業会計並びに病院事業会計）の決算書、証憑書類、その他付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成20年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成20年度 泉佐野市宅地造成事業会計決算
平成20年度 泉佐野市水道事業会計決算
平成20年度 泉佐野市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成21年6月9日から平成21年7月22日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定によって提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確かめ、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、企業会計当局者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成20年度末における財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

なお、審査の対象となった各会計の決算内容と審査意見については、以下に述べるとおりである。

泉佐野市宅地造成事業会計決算

1 事業の概要について

本年度末における保有地資産は、未成宅地の旧白水池（ＪＲ日根野駅前）の 6127.66 ㎡（取得価格 630,047,138 円）のみとなっている。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収益的収入額	6 3 4 , 6 7 9 , 2 4 2 円
収益的支出額	1 3 3 , 6 1 9 , 5 2 7 円

であって、本年度純利益は 501,059,715 円となり、前年度繰越欠損金 6,358,838,672 円とあわせて、5,857,778,957 円が本年度末処理欠損金となっている。

収益的収入の内訳は、次表に示すとおりである。

収 益 的 収 入

（単位、円・％）

区 分	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	対前年度増減額	増減比率
営業収益	0	3,459,834,349	△ 3,459,834,349	皆 減
宅地売却収益	0	3,459,834,349	△ 3,459,834,349	皆 減
営業外収益	634,679,242	31,162,610	603,516,632	1936.7
預金利息	34,642	0	34,642	皆 増
その他雑収益	14,644,600	31,162,610	△ 16,518,010	△ 53.0
他会計補助金	620,000,000	0	620,000,000	皆 増
計	634,679,242	3,490,996,959	△ 2,856,317,717	△ 81.8

営業収益については、保有地資産の売却がなかったため収入がなく、営業外収益については、預金利息 34,642 円、その他雑収益として土地賃貸収入の 14,644,600 円 他会計補助金として一般会計からの繰入金 620,000,000 円である。

一方、収益的支出の内訳は、次表に示すとおりである。

収 益 的 支 出

(単位、円・%)

区 分	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	対前年度増減額	増減比率
営業費用	18,900	7,912,817,497	△ 7,912,798,597	△ 99.9
宅地売却原価	0	7,911,340,905	△ 7,911,340,905	皆 減
一般管理費	18,900	1,476,592	△ 1,457,692	△ 98.7
営業外費用	133,600,627	163,137,117	△ 29,536,490	△ 18.1
支払利息	133,600,627	160,162,179	△ 26,561,552	△ 16.6
その他雑支出	0	2,974,938	△ 2,974,938	皆 減
計	133,619,527	8,075,954,614	△ 7,942,335,087	△ 98.3

営業費用については、前述のとおり保有地資産の売却がなかったことにより、宅地売却原価の支出がなく、一般管理費の印刷製本費 18,900 円のための支出であり、営業外費用については、一時借入金利息 133,600,627 円のための支出である。

3 むすび

宅地造成事業会計の決算審査の概要は以上のとおりであり、当年度末における未処理欠損金は 5,857,778,957 円である。今後は、第三セクター等改革推進債の活用などにより、早期に事業の整理を図られるよう望むものである。

別表 1

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	平成20年度	平成19年度	構成比	対前年度増減額	増減比率
営 業 収 益	0	3,459,834,349	0.0	△ 3,459,834,349	皆減
宅 地 売 却 収 益	0	3,459,834,349	0.0	△ 3,459,834,349	皆減
営 業 外 収 益	634,679,242	31,162,610	100.0	603,516,632	1936.7
雑 収 益	634,679,242	31,162,610	100.0	603,516,632	1936.7
預 金 利 息	34,642	0	0.0	34,642	皆増
その他雑収益	14,644,600	31,162,610	2.3	△ 16,518,010	△ 53.0
他会計補助金	620,000,000	0	97.7	620,000,000	皆増
事 業 収 益 (ア)	634,679,242	3,490,996,959	100.0	△ 2,856,317,717	△ 81.8
営 業 費 用	18,900	7,912,817,497	0.0	△ 7,912,798,597	△ 99.9
宅 地 売 却 原 価	0	7,911,340,905	0.0	△ 7,911,340,905	皆減
一 般 管 理 費	18,900	1,476,592	0.0	△ 1,457,692	△ 98.7
印刷製本費	18,900	18,900	0.0	0	0.0
手 数 料	0	1,084,608	0.0	△ 1,084,608	皆減
委 託 料	0	373,084	0.0	△ 373,084	皆減
営 業 外 費 用	133,600,627	163,137,117	100.0	△ 29,536,490	△ 18.1
支 払 利 息	133,600,627	160,162,179	100.0	△ 26,561,552	△ 16.6
雑 支 出	0	2,974,938	0.0	△ 2,974,938	皆減
事 業 費 用 (イ)	133,619,527	8,075,954,614	100.0	△ 7,942,335,087	△ 98.3
当年度純利益 (ア-イ) (△は純損失)	501,059,715	△ 4,584,957,655	—	5,086,017,370	△ 110.9
前年度繰越欠損金	6,358,838,672	1,773,881,017	—	—	—
当年度未処理欠損金	5,857,778,957	6,358,838,672	—	△ 501,059,715	△ 7.9

經 營

項 目	算 式	数 式
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{706,221,043}{6,564,000,000} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{76,008,905 + 165,000}{6,564,000,000} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{76,008,905}{6,564,000,000} \times 100$
現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額(収益の支出)}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{133,619,527}{\frac{135,033,099 + 76,008,905}{2}}$
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2}}$	$\frac{0}{\frac{687,900 + 165,000}{2}}$
営業利益対 営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{634,679,242}{133,619,527} \times 100$
営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{0}{18,900} \times 100$

分 析 表

18年度	19年度	20年度	説 明
82.8	10.7	10.8	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
0.2	1.9	1.2	酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
0.2	1.9	1.2	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
11.4	102.4	1.3	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金現在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
782.3	3715.9	0.0	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
68.6	0.0	0.0	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
200.6	43.2	475.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
318.8	43.7	0.0	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 3

貸借対

科 目		借 方				
		平成20年度	平成19年度	構成比	対前年度増減額	増減比率
資産の部	宅地造成	630,047,138	630,047,138	89.2	0	0.0
	未成宅地	630,047,138	630,047,138	89.2	0	0.0
	完成宅地	0	0	0.0	0	0.0
	流動資産	76,173,905	135,720,999	10.8	△ 59,547,094	△ 43.9
	現金預金	76,008,905	135,033,099	10.8	△ 59,024,194	△ 43.7
	未収金	165,000	687,900	0.0	△ 522,900	△ 76.0
資産合計		706,221,043	765,768,137	100.0	△ 59,547,094	△ 7.8

照 表

(単 位、円 ・ %)

科 目		貸 方				
		平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	構成比	対前年度増減額	増減比率
負債 の 部	固 定 負 債	0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	6,564,000,000	7,124,606,809	930.4	△ 560,606,809	△ 7.9
	一時借入金	6,564,000,000	7,124,000,000	930.3	△ 560,000,000	△ 7.9
	未 払 金	0	306,809	0.0	△ 306,809	皆減
	営業外前受金	0	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
資 本 の 部	剰 余 金	△ 5,857,778,957	△ 6,358,838,672	△ 830.4	501,059,715	△ 7.9
	繰越欠損金	△ 6,358,838,672	△ 1,773,881,017	△ 231.6	—	—
	当年度純利益 (△は純損失)	501,059,715	△ 4,584,957,655	△ 598.7	5,086,017,370	△ 110.9
負債・資本合計		706,221,043	765,768,137	100.0	△ 59,547,094	△ 7.8

泉佐野市水道事業会計決算

1 事業の概要について

本年度における事業概要は、次表に示すとおりである。

給水人口は、103,065人で、前年度に比べ467人（0.5％）の増加、給水戸数は42,796戸で前年度に比べ871戸（2.1％）の増加となっている。

年間総配水量は、15,315,960㎥で、前年度に比べ491,470㎥（3.1％）の減少、1日平均配水量においては、41,962㎥で、前年度に比べ1,228㎥（2.8％）の減少となっている。

また、年間総有収水量は、13,853,065㎥で、前年度に比べ183,828㎥（1.3％）の減少であり有収率は前年度より1.6ポイント増の90.4％である。

なお、自己水量は、436,640㎥（30.6％）増の1,863,100㎥となっており、府営水道に対する依存率が、前年度より3.2ポイント減の87.8％となっている。

業 務 状 況 表

（平成21年3月31日現在）

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減	増減比率
総 人 口（人）		103,012	102,550	462	0.5
給 水 人 口（人）		103,065	102,598	467	0.5
給 水 戸 数（戸）		42,796	41,925	871	2.1
年間総配水量（㎥）		15,315,960	15,807,430	△ 491,470	△ 3.1
1日平均配水量（㎥）		41,962	43,190	△ 1,228	△ 2.8
年間総有収水量（㎥）		13,853,065	14,036,893	△ 183,828	△ 1.3
有 収 率（％）		90.4	88.8	1.6	1.8
配水量	自己水量（㎥）	1,863,100	1,426,460	436,640	30.6
	府営水量（㎥）	13,452,860	14,380,970	△ 928,110	△ 6.5
府営水依存率（％）		87.8	91.0	△ 3.2	△ 3.5

本年度の主な工事の工事費としては、南海付属街路5号線配水管布設工事22,942,500円、コンビナート内配水管布設替工事（その13）23,814,000円及び（その14）22,743,000円、高区配水に伴う配水管布設工事（その1）40,761,000円、新家泉ヶ丘線他3線配水管布設替工事36,645,000円、新道出3線他2線配水管布設替工事32,970,000円、和歌山貝塚線配水管布設替工事（その1）31,311,000円、高区・超高区自家用発電装置更新工事66,790,500円等である。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収益的収入額	2,874,674,309 円
収益的支出額	2,819,595,516 円

であって、収支差引額 55,078,793 円が純利益であり、前年度繰越欠損金 505,316,033 円から差し引いた 450,237,240 円が本年度未処理欠損金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(単位、円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,865,200,397	99.7	2,950,957,385	99.7	△ 85,756,988	△ 2.9
給水収益	2,739,387,203	95.3	2,821,267,793	95.3	△ 81,880,590	△ 2.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	125,813,194	4.4	129,689,592	4.4	△ 3,876,398	△ 3.0
営業外収益	8,343,312	0.3	7,434,433	0.3	908,879	12.2
受取利息	337,841	0.0	446,679	0.0	△ 108,838	△ 24.4
他会計負担金	4,928,573	0.2	3,568,573	0.1	1,360,000	38.1
雑収益	3,076,898	0.1	3,419,181	0.1	△ 342,283	△ 10.0
特別利益	1,130,600	0.0	2,141,971	0.1	△ 1,011,371	△ 47.2
過年度損益修正益	1,130,600	0.0	2,141,971	0.1	△ 1,011,371	△ 47.2
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,874,674,309	100.0	2,960,533,789	100.0	△ 85,859,480	△ 2.9

収益的収入について前年度と比較すると、営業外収益で 908,879 円 (12.2%) 増加したものの、営業収益で 85,756,988 円 (2.9%) 特別利益で 1,011,371 円 (47.2%) の減少となり、収益的収入全

体では、85,859,480 円（2.9％）の減少となっている。減少の主な原因は給水収益 81,880,590 円（2.9％）等の減少によるものである。

（２）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

（単位、円・％）

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,552,101,601	90.5	2,561,681,387	89.7	△ 9,579,786	△ 0.4
原水及び浄水費	1,519,882,680	53.9	1,562,697,531	54.7	△ 42,814,851	△ 2.7
配水及び給水費	186,583,314	6.6	175,809,927	6.2	10,773,387	6.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 係 費	241,729,423	8.6	221,007,915	7.7	20,721,508	9.4
減価償却費	603,258,137	21.4	601,330,349	21.1	1,927,788	0.3
資産減耗費	473,663	0.0	705,633	0.0	△ 231,970	△ 32.9
その他の営業費用	174,384	0.0	130,032	0.0	44,352	34.1
営業外費用	256,390,478	9.1	285,176,336	10.0	△ 28,785,858	△ 10.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	256,390,478	9.1	285,176,336	10.0	△ 28,785,858	△ 10.1
特別損失	11,103,437	0.4	9,448,274	0.3	1,655,163	17.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	11,103,437	0.4	9,448,274	0.3	1,655,163	17.5
計	2,819,595,516	100.0	2,856,305,997	100.0	△ 36,710,481	△ 1.3

収益的支出について、前年度と比較すると、特別損失で 1,655,163 円（17.5％）増加したものの、

営業費用で 9,579,786 円 (0.4%)、営業外費用で 28,785,858 円 (10.1%) の減少となり、収益的支出全体で 36,710,481 円 (1.3%) の減少となっている。

減少の主な原因は、原水及び浄水費 42,814,851 円 (2.7%) 支払利息及び企業債取扱諸費 28,785,858 円 (10.1%) 等の減少によるものである。

なお、費用の内訳は次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	286,228,345	10.2	277,017,325	9.7	9,211,020	3.3
(1) 報酬	5,538,825	0.2	4,219,640	0.1	1,319,185	31.3
(2) 給料	125,564,486	4.5	136,210,954	4.8	△ 10,646,468	△ 7.8
(3) 手当	88,099,786	3.1	92,245,937	3.2	△ 4,146,151	△ 4.5
(4) 退職給与金	31,012,064	1.1	5,000,000	0.2	26,012,064	520.2
(5) 法定福利費	36,013,184	1.3	39,340,794	1.4	△ 3,327,610	△ 8.5
2 支払利息	256,390,478	9.1	285,176,336	10.0	△ 28,785,858	△ 10.1
3 減価償却費	603,258,137	21.5	601,330,349	21.1	1,927,788	0.3
4 資産減耗費	473,663	0.0	705,633	0.0	△ 231,970	△ 32.9
5 動力費	42,577,713	1.5	40,448,423	1.4	2,129,290	5.3
6 委託料	135,644,590	4.8	131,424,217	4.6	4,220,373	3.2
7 修繕費	72,600,455	2.6	63,433,377	2.2	9,167,078	14.5
8 材料費	3,809,204	0.1	3,143,809	0.1	665,395	21.2
9 薬品費	4,456,380	0.2	4,111,706	0.1	344,674	8.4
10 工事請負費	139,232,000	5.0	102,128,000	3.6	37,104,000	36.3
11 受水費	1,185,196,966	42.2	1,266,963,457	44.5	△ 81,766,491	△ 6.5
12 その他	78,624,148	2.8	70,975,091	2.5	7,649,057	10.8
計	2,808,492,079	100.0	2,846,857,723	100.0	△ 38,365,644	△ 1.3

※受託工事費及び特別損失を除く

3 料金原価について

原価算出については、次表のとおりであり、有収水量は前年度に比べて183,828 m³（1.3%）減少の13,853,065 m³となっている。

給水原価は2,808,492,079円（1 m³当たり202円73銭）、販売原価は2,819,595,516円（1 m³当たり203円54銭）、給水収益は2,739,387,203円（1 m³当たり197円75銭）、総販売価格は、2,874,674,309円（1 m³当たり207円51銭）となった。この結果、総販売利益は55,078,793円（1 m³当たり3円98銭）となり、これが当年度の純利益となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 13,853,065 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価

販売損失＝給水収益－販売原価

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

総販売利益

55,078,793

販売損失

80,208,313

総販売価格

2,874,674,309

内訳

給水収益

2,739,387,203

その他の営業収益

125,813,194

営業外収益

8,343,312

特別利益

1,130,600

給水原価

2,808,492,079

内訳

営業費用

2,552,101,601

営業外費用

256,390,478

販売原価

2,819,595,516

内訳

給水原価

2,808,492,079

特別損失

11,103,437

給水収益

2,739,387,203

有収水量 1 m ³ 当たり 単 価	平成20年度	202.73円	203.54円	197.75円	207.51円
	平成19年度	202.81円	203.49円	200.99円	210.91円
	平成18年度	200.26円	200.92円	199.91円	210.37円

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額	1, 0 3 5, 2 1 1, 7 9 5 円
資 本 的 支 出 額	1, 8 1 8, 5 1 2, 9 6 9 円

であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 783,301,174 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,728,412 円、過年度分損益勘定留保資金 503,368,429 円、当年度分損益勘定留保資金 260,204,333 円で補填した。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	978,400,000	94.5	289,000,000	91.3	689,400,000	238.5
繰入金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.6	0	0.0
国及び 府補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受託水道施設 工事負担金	54,811,795	5.3	25,426,500	8.0	29,385,295	115.6
計	1,035,211,795	100.0	316,426,500	100.0	718,785,295	227.2

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	462,502,823	25.4	309,035,906	37.3	153,466,917	49.7
企業債 償還金	1,348,791,396	74.2	510,238,089	61.6	838,553,307	164.3
固定資産 購入費	7,218,750	0.4	9,002,700	1.1	△ 1,783,950	△ 19.8
国及び府補助 金返還金	0	0.0	318,333	0.0	△ 318,333	皆減
計	1,818,512,969	100.0	828,595,028	100.0	989,917,941	119.5

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算第5条

企業債借入限度額 1,346,600,000 円に対して
同 上 借 入 額 978,400,000 円であった。

(2) 予算第8条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額 379,155,000 円に対して
同 上 決 算 額 338,792,234 円
交 際 費 予 算 額 50,000 円に対して
同 上 決 算 額 0 円で

いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第9条

たな卸資産購入限度額 11,273,000 円に対して
同 上 購 入 額 6,846,457 円で

限度額の範囲内で執行されていた。

6 人件費について

人件費は、前年度に比べ、9,513,562 円 (2.9%) 増加の 338,792,234 円となっているが、この主な原因は、損益勘定の退職給与金の増加によるものである。

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減比率
損 益 勘 定	286,228,345	277,017,325	9,211,020	3.3
報 酬	5,538,825	4,219,640	1,319,185	31.3
給 料	125,564,486	136,210,954	△ 10,646,468	△ 7.8
手 当	88,099,786	92,245,937	△ 4,146,151	△ 4.5
退職給与金	31,012,064	5,000,000	26,012,064	520.2
法定福利費	36,013,184	39,340,794	△ 3,327,610	△ 8.5
(次ページへ)				

(前ページより)				
資 本 勘 定	52,563,889	52,261,347	302,542	0.6
給 料	25,922,323	25,708,800	213,523	0.8
手 当	19,168,319	19,033,078	135,241	0.7
法定福利費	7,473,247	7,519,469	△ 46,222	△ 0.6
損益・資本合計	338,792,234	329,278,672	9,513,562	2.9
報 酬	5,538,825	4,219,640	1,319,185	31.3
給 料	151,486,809	161,919,754	△ 10,432,945	△ 6.4
手 当	107,268,105	111,279,015	△ 4,010,910	△ 3.6
退職給与金	31,012,064	5,000,000	26,012,064	520.2
法定福利費	43,486,431	46,860,263	△ 3,373,832	△ 7.2

7 営業未収金について

本年度の調定額 3,525,594,902 円に対し、収入済額は 2,895,158,903 円であり、不納欠損額は 9,764,915 円、収入未済額 620,671,084 円となっている。しかし、収入未済額のうち現年度の給水収益については、多額の収入未済額が生じているが、これは 3 月検針分が 4 月以降の収入になるためである。

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(単位、円)

区 分		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	給 水 収 益	2,876,317,992	2,498,043,294	0	378,274,698
	そ の 他	282,440	0	0	282,440
過年度	給 水 収 益	574,040,331	381,483,734	9,764,915	182,791,682
	そ の 他	74,954,139	15,631,875	0	59,322,264
計		3,525,594,902	2,895,158,903	9,764,915	620,671,084

8 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表1のとおりであって、受入資金 3,796,929,785 円に対して、支払資金 3,893,331,776 円で、差引額 96,401,991 円に、前年度繰越金 539,972,438 円を加えた 443,570,447 円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表4のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金		資 金	
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項目	金 額	項目	金 額
借入資本金の減少	370,391,396	有形固定資産の減少	153,287,571
		退職給与引当金の増加	5,000,000
		資本剰余金の増加	56,789,200
		当年度純利益	55,078,793
		運転資金の減少	100,235,832
合計	370,391,396	合計	370,391,396

短 期 資 金		資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項目	金 額	項目	金 額
貯蔵品の増加	139,021	現金預金の減少	96,401,991
未払金の減少	117,373	未収金の減少	5,334,947
前受金の減少	1,500,000	前渡金の減少	10,000
運転資金の減少	100,235,832	預り金の増加	245,288
合計	101,992,226	合計	101,992,226

9 企業債について

企業債については、次の企業債の償還状況のとおり、平成20年度の償還額が1,348,791,396円で未償還額が7,976,635,048円となっている。

企業債の償還状況

(単位、円・%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
前年度未償還額	8,642,105,033	8,568,264,533	8,347,026,444
当年度借入額	348,100,000	289,000,000	978,400,000
当年度償還額	421,940,500	510,238,089	1,348,791,396
当年度未償還額	8,568,264,533	8,347,026,444	7,976,635,048
増減比率	△0.85	△2.58	△4.44

10 むすび

本年度の事業収益においては、前年度と比較して、給水収益で81,880,590円(2.9%)、その他の営業収益で3,876,398円(3.0%)の減少等により、事業収益全体で85,859,480円(2.9%)減少の2,874,674,309円となった。

一方、事業費用では、前年度と比較して、原水及び浄水費で42,814,851円(2.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費28,785,858円(10.1%)の減少等により、事業費用全体で36,710,481円(1.3%)減少の2,819,595,516円となった。

また、本年度末における起債の現在高は、前年度末より370,391,396円減少の7,976,635,048円となった。

この結果、本年度の水道事業会計の決算は、55,078,793円の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金505,316,033円から差し引いた450,237,240円が当年度未処理欠損金となった。

今年度で4年連続の黒字決算となった。これは、自己水確保による府営水の減少により受水費が減少になったことや、公的資金補償金免除繰上償還に伴う支払利息の減少になった事が大きな要因である。また、それ以外には経費の削減、営業未収金の滞納整理強化による徴収率のアップ等の経営努力が認められた。一方では、企業等大口需要者の節水、また一般家庭においても節水型生活の定着などにより、全体的には給水収益は伸び悩み、厳しい経営状況が続くと思われる。今後とも効率的な事業運営を図るとともに、より一層経費の削減、営業未収金の回収の強化、有収率の向上に努力され、経営の健全化と安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

別表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

	科 目	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	給 水 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	83,603,294	2.2	74,741,552	2.1	8,861,742	11.9
	受 取 利 息	337,841	0.0	446,679	0.0	△ 108,838	△ 24.4
	雑 収 益	2,096,352	0.1	2,303,421	0.1	△ 207,069	△ 9.0
	企 業 債	442,700,000	11.7	289,000,000	8.2	153,700,000	53.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営 業 未 収 金	2,898,765,630	76.3	2,982,770,085	85.0	△ 84,004,455	△ 2.8
	営 業 外 未 収 金	5,220,791	0.1	4,176,308	0.1	1,044,483	25.0
	前 受 金	13,800,000	0.4	15,650,000	0.4	△ 1,850,000	△ 11.8
	預 り 金	113,559,282	3.0	98,297,653	2.8	15,261,629	15.5
	そ の 他 の 収 入	219,161,000	5.8	13,996,988	0.4	205,164,012	1,465.8
	返 納 金	2,359,095	0.1	1,746,648	0.0	612,447	35.1
	国 及 び 府 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 の 未 収 金	13,326,500	0.4	22,154,000	0.6	△ 8,827,500	△ 39.8
	合 計	3,796,929,785	100.0	3,507,283,334	100.0	289,646,451	8.3
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	140,837,804	3.6	137,639,775	3.7	3,198,029	2.3
	配 水 及 び 給 水 費	88,590,845	2.3	89,613,200	2.4	△ 1,022,355	△ 1.1
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 係 費	147,871,452	3.8	165,400,378	4.5	△ 17,528,926	△ 10.6
	支 払 利 息 ・ 企 業 債 取 扱 諸 費	256,390,478	6.6	1,172,489	0.0	255,217,989	21,767.2
	施 設 整 備 費	52,989,645	1.4	52,644,675	1.4	344,970	0.7
	受 託 水 道 施 設 工 事 費	10,155	0.0	30,644	0.0	△ 20,489	△ 66.9
	企 業 債 償 還 金	813,091,396	20.9	122,245,096	3.3	690,846,300	565.1
	前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前 払 金	38,253,300	1.0	33,018,600	0.9	5,234,700	15.9
	前 渡 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	仮 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	現 年 度 未 払 金	1,788,186,368	45.9	2,321,750,481	63.2	△ 533,564,113	△ 23.0
	過 年 度 未 払 金	264,735,448	6.8	461,185,142	12.5	△ 196,449,694	△ 42.6
	そ の 他 の 支 出	219,649,190	5.6	212,673,330	5.8	6,975,860	3.3
	前 受 金	16,450,000	0.4	16,050,000	0.4	400,000	2.5
	預 り 金	63,881,074	1.6	57,372,939	1.6	6,508,135	11.3
	返 還 金	2,394,621	0.1	5,224,098	0.1	△ 2,829,477	△ 54.2
	合 計	3,893,331,776	100.0	3,676,020,847	100.0	217,310,929	5.9
差 引	収 支 差 引	△ 96,401,991		△ 168,737,513		72,335,522	△ 42.9
	前 年 度 繰 越 金	539,972,438		708,709,951		△ 168,737,513	△ 23.8
	翌 年 度 へ 繰 越	443,570,447		539,972,438		△ 96,401,991	△ 17.9

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		102,224 人	100.2	102,550 人	100.3	103,012 人	100.5
計画給水人口		109,500 人	100.0	109,500 人	100.0	109,500 人	100.0
現在給水人口		102,254 人	100.2	102,598 人	100.3	103,065 人	100.5
給 水 戸 数		41,189 戸	101.7	41,925 戸	101.8	42,796 戸	102.1
配 水 量	自 己 水 量	1,514,810 m ³	154.2	1,426,460 m ³	94.2	1,863,100 m ³	130.6
	府 営 水 量	14,266,340 m ³	95.2	14,380,970 m ³	100.8	13,452,860 m ³	93.5
	計	15,781,150 m ³	98.8	15,807,430 m ³	100.2	15,315,960 m ³	96.9
府営水道受水割合		90.4 %	96.4	91.0 %	100.7	87.8 %	96.5
1日平均配水量		43,236 m ³	98.8	43,190 m ³	99.9	41,962 m ³	97.2
年間総有収水量		13,907,593 m ³	99.2	14,036,893 m ³	100.9	13,853,065 m ³	98.7
損失率	$\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}}$	11.9 %	96.8	11.2 %	94.3	9.6 %	85.7
1m ³ 当り総費用		200 円	96.2	203 円	101.5	204 円	100.5
1m ³ 当り総収益		210 円	98.1	211 円	100.5	208 円	98.6
1m ³ 当り営業費用		179 円	96.2	182 円	101.7	184 円	101.1
1m ³ 当り営業収益		210 円	99.5	210 円	100.0	207 円	98.6
配水管延長		430 km	113.5	434 km	100.9	439 km	101.2
職 員 数		43 人	97.7	38 人	88.4	37 人	97.4

別 表 3

經 營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{22,911,094,762 + 0}{24,025,057,927} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,113,963,165}{24,025,057,927} \times 100$
流 動 比 率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,113,963,165}{302,564,149} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{443,570,447 + 662,633,722}{302,564,149} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{443,570,447}{302,564,149} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,865,200,397 - 0}{\frac{23,064,382,333 + 22,911,094,762}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,865,200,397 - 0}{\frac{1,215,571,082 + 1,113,963,165}{2}}$

分 析

18年度	19年度	20年度	説 明
94.4	95.0	95.4	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
5.6	5.0	4.6	
200.3	399.9	368.2	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
199.4	397.4	365.6	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
101.5	177.7	146.6	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
2.3	2.3	2.5	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
未収金回転率(回)	営業収益-受託工事収益	2,865,200,397 - 0
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	$\frac{667,968,669 + 662,633,722}{2}$
經常収支比率(%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,865,200,397 + 8,343,312}{2,552,101,601 + 256,390,478} \times 100$
營業収支比率(%)	$\frac{\text{營業収益-受託工事収益}}{\text{營業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,865,200,397 - 0}{2,552,101,601 - 0} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{603,258,137}{20,287,769,079 + 603,258,137} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{256,390,478}{7,976,635,048} \times 100$
企業債償還額対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{1,348,791,396}{603,258,137} \times 100$

18年度	19年度	20年度	説 明
4.2	4.4	4.3	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
105.0	103.9	102.3	経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
117.1	115.2	112.3	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
2.7	2.9	2.9	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
3.4	3.4	3.2	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
74.5	84.9	223.6	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額と償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借

科 目		借 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	22,911,094,762	95.4	△ 0.7	△ 153,287,571
	有形固定資産	22,911,094,762	95.4	△ 0.7	△ 153,287,571
	土 地	456,514,683	1.9	0.0	0
	建 物	463,034,916	1.9	△ 2.6	△ 12,481,469
	構 築 物	18,670,444,262	77.7	△ 0.2	△ 28,988,656
	機械及び装置	1,033,587,964	4.3	△ 7.9	△ 88,940,076
	量 水 器	105,473,584	0.4	△ 1.2	△ 1,241,546
	車 両 運 搬 具	6,025,398	0.0	△ 30.7	△ 2,673,076
	工具器具及び備品	9,202,955	0.0	△ 4.9	△ 477,080
	建 設 仮 勘 定	2,166,811,000	9.0	△ 0.8	△ 18,485,668
	流 動 資 産	1,113,963,165	4.6	△ 8.4	△ 101,607,917
	現 金 預 金	443,570,447	1.8	△ 17.9	△ 96,401,991
	未 収 金	662,633,722	2.8	△ 0.8	△ 5,334,947
	貯 蔵 品	7,653,996	0.0	1.8	139,021
	前 渡 金	105,000	0.0	△ 8.7	△ 10,000
	資 産 合 計	24,025,057,927	100.0	△ 1.0	△ 254,895,488

対 照 表 (単 位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
負債の部	固 定 負 債	49,409,528	0.2	11.3	5,000,000
	引 当 金	49,409,528	0.2	11.3	5,000,000
	流 動 負 債	302,564,149	1.3	△ 0.5	△ 1,372,085
	未 払 金	282,604,075	1.2	0.0	△ 117,373
	前 受 金	9,800,000	0.0	△ 13.3	△ 1,500,000
	預 り 金	10,160,074	0.0	2.5	245,288
	一時借入金	0	0.0	0.0	0
資本の部	資 本 金	8,680,461,889	36.1	△ 4.1	△ 370,391,396
	自 己 資 本 金	703,826,841	2.9	0.0	0
	借 入 資 本 金	7,976,635,048	33.2	△ 4.4	△ 370,391,396
	企 業 債	7,976,635,048	33.2	△ 4.4	△ 370,391,396
	剰 余 金	14,992,622,361	62.4	0.8	111,867,993
	資 本 剰 余 金	15,442,859,601	64.3	0.4	56,789,200
	国及び府補助金	407,413,667	1.7	0.0	0
	分担金及び負担金	14,814,721,747	61.7	0.4	54,789,200
	他会計繰入金	149,926,779	0.6	1.4	2,000,000
	受贈財産評価額	70,797,408	0.3	0.0	0
	利 益 剰 余 金	△ 450,237,240	△ 1.9	△ 10.9	55,078,793
	当年度未処理欠損金	△ 450,237,240	△ 1.9	△ 10.9	55,078,793
負 債 ・ 資 本 合 計		24,025,057,927	100.0	△ 1.0	△ 254,895,488

別表 5

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	2,865,200,397	99.7	△ 85,756,988	97.1
給 水 収 益	2,739,387,203	95.3	△ 81,880,590	97.1
受託工事収益	0	0.0	0	—
その他の営業収益	125,813,194	4.4	△ 3,876,398	97.0
営 業 外 収 益	8,343,312	0.3	908,879	112.2
受 取 利 息	337,841	0.0	△ 108,838	75.6
他会計負担金	4,928,573	0.2	1,360,000	138.1
雑 収 益	3,076,898	0.1	△ 342,283	90.0
特 別 利 益	1,130,600	0.0	△ 1,011,371	52.8
固定資産売却益	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	1,130,600	0.0	△ 1,011,371	52.8
その他の特別利益	0	0.0	0	—
事 業 収 益 (ア)	2,874,674,309	100.0	△ 85,859,480	97.1
営 業 費 用	2,552,101,601	90.5	△ 9,579,786	99.6
原水及び浄水費	1,519,882,680	53.9	△ 42,814,851	97.3
配水及び給水費	186,583,314	6.6	10,773,387	106.1
受託工事費	0	0.0	0	—
総 係 費	241,729,423	8.6	20,721,508	109.4
減価償却費	603,258,137	21.4	1,927,788	100.3
資産減耗費	473,663	0.0	△ 231,970	67.1
その他の営業費用	174,384	0.0	44,352	134.1
営 業 外 費 用	256,390,478	9.1	△ 28,785,858	89.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	256,390,478	9.1	△ 28,785,858	89.9
雑 支 出	0	0.0	0	—
特 別 損 失	11,103,437	0.4	1,655,163	117.5
固定資産売却損	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	11,103,437	0.4	1,655,163	117.5
災 害 損 失	0	0.0	0	—
事 業 費 用 (イ)	2,819,595,516	100.0	△ 36,710,481	98.7
当年度純利益 (アーイ)	55,078,793	—	△ 49,148,999	52.8

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位、円)

区 分	科 目	(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	給 水 収 益	2,876,317,992	2,498,043,294	0	378,274,698
	そ の 他	282,440	0	0	282,440
過年度	給 水 収 益	574,040,331	381,483,734	9,764,915	182,791,682
	そ の 他	74,954,139	15,631,875	0	59,322,264
合 計		3,525,594,902	2,895,158,903	9,764,915	620,671,084

(2) 営業外未収金

区 分	科 目	(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	他 会 計 負 担 金	5,175,000	0	0	5,175,000
	雑 収 益	3,220,410	2,093,567	0	1,126,843
	原水及び浄水費	0	0	0	0
	配水及び給水費	0	0	0	0
	総 係 費	0	0	0	0
	その他営業費用	0	0	0	0
過年度		5,223,631	5,223,631	0	0
合 計		13,619,041	7,317,198	0	6,301,843

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	鋳鉄管75×4m等 41 件	2,847,470 円
	石 綿 管 材 料	三割ジョイント50mm等 13 件	340,780 円
	給 水 管 材 料	止水栓13mm等 189 件	4,087,118 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト等 3 件	82,800 円
	小 計		246 件 7,358,168 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	苛性ソーダ等 4 件	282,848 円
	泉 ヱ 丘 配 水 場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	大 木 ・ 犬 鳴 浄 水 場	次亜塩素酸ソーダ 1 件	1,500 円
	小 計		6 件 295,828 円
合 計			252 件 7,653,996 円

泉佐野市病院事業会計決算

1 業務の概要について

本年度における業務状況は表1に、各診療科における患者数の前年度との比較は表2に示すとおりで、外来患者数は延べ194,529人（1日平均797.3人）であり、耳鼻咽喉科で7,219人、眼科で1,446人などの増加となったものの、皮膚科で15,256人、内科で7,795人などの減少となったため、全体では28,578人（12.8%）減少となった。

入院患者数は、延べ101,345人（1日平均277.7人、感染症センター 0人含む）であり、耳鼻咽喉科で5,988人、整形外科で920人などの増加となったものの、内科で6,101人、呼吸器科で4,332人などの減少となったため、全体では9,350人（8.4%）減少となった。

また、患者1人1日当たりの診療収入は、外来では299円（2.2%）増加の10,772円で、入院では3,440円（5.9%）増加の61,752円となった。

本年度の一般病床利用率は79.8%であり、前年度と比較すると8.2ポイント減少している。

表 1 業 務 状 況

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度増減	増減比率（%）
外 来 患 者 数（人）	年 計	194,529	223,107	△ 28,578	△ 12.8
	1日平均	797.3	914.4	△ 117.1	△ 12.8
入 院 患 者 数（人）	年 計	101,345	110,695	△ 9,350	△ 8.4
	1日平均	277.7	302.4	△ 24.7	△ 8.2
外 来 入 院 患 者 数 比 率（%）		191.9	201.6	△ 9.7	△ 4.8
患者1人当たり医業収益（円）		28,729	26,922	1,807	6.7
患者1人当たり医業費用（円）		35,883	30,509	5,374	17.6
患者1人1日当たりの 診 療 収 入（円）	外 来	10,772	10,543	229	2.2
	入 院	61,752	58,312	3,440	5.9
病 床 数（床）		358	358	0	0.0
病 床 利 用 率（%）		77.6	84.5	△ 6.9	△ 8.2
一 般 病 床 利 用 率（%）		79.8	86.9	△ 7.1	△ 8.2

表 2 診 療 科 目 別 患 者 数 状 況
(単位、人)

区 分	外 来 患 者 数				入 院 患 者 数			
	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		平成 2 0 年度		平成 1 9 年度	
	年間	1 日 平均	年間	1 日 平均	年間	1 日 平均	年間	1 日 平均
内 科	30,488	125.0	38,283	156.9	15,073	41.3	21,174	57.9
循 環 器 科	15,883	65.1	15,845	64.9	12,083	33.1	12,969	35.4
神 経 内 科	2,426	9.9	2,751	11.3	891	2.4	830	2.3
呼 吸 器 科	461	1.9	3,240	13.3	197	0.5	4,529	12.4
消 化 器 科	6,221	25.5	6,467	26.5	0	0.0	0	0.0
小 児 科	8,694	35.6	11,462	47.0	3,838	10.5	4,347	11.9
外 科	21,752	89.2	25,637	105.1	20,177	55.3	21,431	58.6
整 形 外 科	16,866	69.1	16,896	69.2	10,121	27.7	9,201	25.1
心臓血管外科	3,329	13.7	3,885	15.9	4,817	13.2	6,416	17.5
脳神経外科	8,317	34.1	9,574	39.2	5,592	15.3	6,684	18.3
呼吸器外科	2,277	9.3	1,696	7.0	2,718	7.5	2,348	6.4
形 成 外 科	4,816	19.7	5,293	21.7	1,130	3.1	1,423	3.9
泌 尿 器 科	11,392	46.7	12,155	49.8	4,303	11.8	4,903	13.3
産 婦 人 科	27,117	111.1	28,381	116.3	11,113	30.5	12,376	33.8
眼 科	12,065	49.5	10,619	43.5	1,680	4.6	1,067	2.9
耳 鼻 咽 喉 科	8,215	33.7	996	4.1	5,988	16.4	0	0.0
皮 膚 科	701	2.9	15,957	65.4	0	0.0	173	0.5
放 射 線 科	6,840	28.0	7,397	30.3	0	0.0	0	0.0
歯科口腔外科	5,712	23.4	5,622	23.0	1,624	4.5	824	2.3
麻 酔 科	957	3.9	951	3.9	0	0.0	0	0.0
リ ハ ビ リ テーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
感 染 症 セ ン タ ー	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
合 計	194,529	797.3	223,107	914.4	101,345	277.7	110,695	302.4

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額 11,194,893,533円

収 益 的 支 出 額 13,065,336,328円

であり、差引1,870,442,795円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金11,689,494,297円にこの額を加えた13,559,937,092円が当年度未処理欠損金となっている。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	8,500,022,467	75.9	8,986,535,857	79.7	△ 486,513,390	△ 5.4
入院収益	6,258,294,917	55.9	6,454,892,901	57.2	△ 196,597,984	△ 3.0
外来収益	2,095,463,371	18.7	2,352,156,675	20.9	△ 256,693,304	△ 10.9
その他医業収益	146,264,179	1.3	179,486,281	1.6	△ 33,222,102	△ 18.5
医業外収益	1,182,197,970	10.6	707,930,063	6.3	474,267,907	67.0
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	889,432,000	7.9	391,588,000	3.5	497,844,000	127.1
国及び府補助金負担金	67,443,050	0.6	125,718,092	1.1	△ 58,275,042	△ 46.4
その他医業外収益	225,322,920	2.0	190,623,971	1.7	34,698,949	18.2
救命救急センター収入	1,508,324,860	13.5	1,525,621,599	13.5	△ 17,296,739	△ 1.1
受託事業収入	1,508,324,860	13.5	1,525,621,599	13.5	△ 17,296,739	△ 1.1
特別利益	4,348,236	0.0	57,964,197	0.5	△ 53,615,961	△ 92.5
過年度損益修正益	193,236	0.0	4,319,000	0.0	△ 4,125,764	△ 95.5
その他特別利益	4,155,000	0.0	53,645,197	0.5	△ 49,490,197	△ 92.3
計	11,194,893,533	100.0	11,278,051,716	100.0	△ 83,158,183	△ 0.7

医業収益を前年度と比較すると、入院収益で 196,597,984 円 (3.0%)、外来収益で 256,693,304 円 (10.9%)、その他医業収益で 33,222,102 円 (18.5%) の減少により、全体では 486,513,390 円 (5.4%) 減少の 8,500,022,467 円となっている。

医業外収益を前年度と比較すると、国及び府補助金負担金で 58,275,042 円 (46.4%) の減少となったものの、他会計補助金で 497,844,000 円 (127.1%)、その他医業外収益で 34,698,949 円 (18.2%) の増加により、全体では 474,267,907 円 (67.0%) 増加の 1,182,197,970 円となっている。

また、救命救急センター収入（受託事業収入）を前年度と比較すると、17,296,739 円 (1.1%) 減少の 1,508,324,860 円となっている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	10,616,989,914	81.3	10,184,056,261	80.5	432,933,653	4.3
給 与 費	4,509,709,288	34.5	4,079,147,259	32.3	430,562,029	10.6
材 料 費	2,657,331,758	20.3	2,928,648,786	23.2	△ 271,317,028	△ 9.3
経 費	2,539,987,046	19.4	2,277,624,444	18.0	262,362,602	11.5
減価償却費	885,461,912	6.8	859,107,062	6.8	26,354,850	3.1
資産減耗費	665,000	0.0	18,850,000	0.1	△ 18,185,000	△ 96.5
研究研修費	23,834,910	0.2	20,678,710	0.2	3,156,200	15.3
医業外費用	739,263,882	5.7	764,449,821	6.0	△ 25,185,939	△ 3.3
支払利息	455,000,650	3.5	484,687,209	3.8	△ 29,686,559	△ 6.1
雑 支 出	240,117,728	1.8	234,739,512	1.9	5,378,216	2.3
治験研究費	44,145,504	0.3	45,023,100	0.4	△ 877,596	△ 1.9
(次ページへ)						

(前ページより)						
区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
救命救急センター	1,508,324,860	11.5	1,525,621,599	12.1	△ 17,296,739	△ 1.1
給 与 費	880,187,399	6.7	869,862,535	6.9	10,324,864	1.2
材 料 費	291,906,891	2.2	359,870,406	2.8	△ 67,963,515	△ 18.9
経 費	331,261,235	2.5	291,970,702	2.3	39,290,533	13.5
研究研修費	4,969,335	0.0	3,917,956	0.0	1,051,379	26.8
特別損失	200,757,672	1.5	172,922,607	1.4	27,835,065	16.1
過年度損益 修正損	79,510,617	0.6	71,943,162	0.6	7,567,455	10.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	121,247,055	0.9	100,979,445	0.8	20,267,610	20.1
計	13,065,336,328	100.0	12,647,050,288	100.0	418,286,040	3.3

医業費用を前年度と比較すると、材料費で 271,317,028 円 (9.3%)、資産減耗費で 18,185,000 円 (96.5%) の減少となったものの、給与費で 430,562,029 円 (10.6%)、経費で 262,362,602 円 (11.5%) 等の増加により、全体では 432,933,653 円 (4.3%) 増加の 10,616,989,914 円となっている。

医業外費用を前年度と比較すると、支払利息で 29,686,559 円 (6.1%) 等の減少により、全体では 25,185,939 円 (3.3%) 減少の 739,263,882 円となっている。

また、救命救急センター運営費を前年度と比較すると、経費で 39,290,533 円 (13.5%) 等の増加となったものの、材料費で 67,963,515 円 (18.9%) の減少により、全体では 17,296,739 円 (1.1%) 減少の 1,508,324,860 円となっている。

3 給与費について

給与費の内訳は、次表のとおりである。

給 与 費 内 訳 表

(1) 病 院 事 業

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	4,509,709,288	4,079,147,259	430,562,029	10.6
医 師 給	354,952,954	349,414,300	5,538,654	1.6
看 護 師 給	776,230,565	706,673,808	69,556,757	9.8
医療技術員給	206,559,019	193,517,489	13,041,530	6.7
事 務 員 給	79,873,311	73,843,800	6,029,511	8.2
医 師 手 当	704,178,678	592,428,766	111,749,912	18.9
看 護 師 手 当	660,872,570	577,468,926	83,403,644	14.4
医療技術員手当	166,100,749	153,925,273	12,175,476	7.9
事 務 員 手 当	61,233,905	55,086,322	6,147,583	11.2
賃 金	796,560,705	709,740,070	86,820,635	12.2
退職給与金	206,479,804	187,776,618	18,703,186	10.0
法定福利費	496,667,028	479,271,887	17,395,141	3.6

医業費用のうち給与費を前年度と比較すると、医師手当で111,749,912円(18.9%)、賃金で86,820,635円(12.2%)、看護師手当で83,403,644円(14.4%)等、すべての項目で増加となり全体では430,562,029円(10.6%)増加の4,509,709,288円となっている。

なお、給与費の医業収益に対する割合は、前年度より7.7ポイント増の53.1%となっている。

(2) 救命救急センター

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	880,187,399	869,862,535	10,324,864	1.2
医 師 給	86,003,864	73,141,487	12,862,377	17.6
看 護 師 給	185,080,225	188,018,705	△ 2,938,480	△ 1.6
医療技術員給	39,432,000	42,377,016	△ 2,945,016	△ 6.9
事 務 員 給	19,234,764	21,936,300	△ 2,701,536	△ 12.3
医 師 手 当	189,719,926	143,409,905	46,310,021	32.3
看 護 師 手 当	161,990,264	168,859,885	△ 6,869,621	△ 4.1
医療技術員手当	40,209,389	42,220,163	△ 2,010,774	△ 4.8
事 務 員 手 当	12,864,416	13,539,231	△ 674,815	△ 5.0
賃 金	40,336,555	50,657,705	△ 10,321,150	△ 20.4
退職給与金	11,969,877	32,633,621	△ 20,663,744	△ 63.3
法定福利費	93,346,119	93,068,517	277,602	0.3

救命救急センターの給与費を前年度と比較すると、退職給与金で20,663,744円(63.3%)、賃金で10,321,150円(20.4%)等の減少となったものの、医師手当で46,310,021円(32.3%)、医師給で12,862,377円(17.6%)等の増加となったため、全体では10,324,864円(1.2%)増加の880,187,399円となっている。

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額 4, 4 5 7, 4 6 6, 7 5 0 円

資 本 的 支 出 額 9 7 7, 4 8 6, 2 2 6 円

であって、差引 3, 479, 980, 524 円の剰余金が生じている。

(1) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	2, 494, 000, 000	56. 0	0	0. 0	2, 494, 000, 000	皆増
他会計借入金	1, 440, 000, 000	32. 3	0	0. 0	1, 440, 000, 000	皆増
国及び府補助金	40, 101, 750	0. 9	0	0. 0	40, 101, 750	皆増
出 資 金	483, 365, 000	10. 8	451, 434, 000	100. 0	31, 931, 000	7. 1
計	4, 457, 466, 750	100. 0	451, 434, 000	100. 0	4, 006, 032, 750	887. 4

資本的収入は、前年度と比較すると、企業債で公立病院特例債 2, 494, 000, 000 円、他会計借入金で一般会計からの借入金 1, 440, 000, 000 円、国及び府補助金で 40, 101, 750 円の皆増により、全体で 4, 006, 032, 750 円 (887. 4%) 増加の 4, 457, 466, 750 円となっている。

(2) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建 設 改 良 費	282, 702, 344	28. 9	979, 371, 004	59. 1	△ 696, 668, 660	△ 71. 1
企業債償還金	694, 783, 882	71. 1	677, 151, 860	40. 9	17, 632, 022	2. 6
計	977, 486, 226	100. 0	1, 656, 522, 864	100. 0	△ 679, 036, 638	△ 41. 0

資本的支出は、前年度と比較すると、建設改良費で 696, 668, 660 円 (71. 1%) の減少があったため、全体で 977, 486, 226 円になっている。

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち一時借入金の限度額等の執行状況は、次のとおりであり、いずれも適正に処理されていることを認めた。

(1) 予算第5条

一時借入金の限度額	4,800,000,000 円に対して
同上最高限度額	4,610,000,000 円であった。

(2) 予算第7条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	5,545,407,000 円に対して
同上決算額	5,393,170,955 円

交際費予算額	95,000 円に対して
同上決算額	0 円で

いずれも予算の範囲で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第8条

一般会計から補助を受ける金額	1,372,797,000 円に対して
同上補助金受入額	1,372,797,000 円で

予算の範囲で執行されていた。

6 医業収益未収金について

医業収益未収金は、次表のとおりである。

医 業 収 益 未 収 金

(単位、円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減比率
現 年 度	個 人 負 担	73,526,710	22,388,317	51,138,393	228.4
	給 付 団 体	1,238,038,190	1,267,636,585	△ 29,598,395	△ 2.3
	その他医業収益	1,816,437	4,724,405	△ 2,907,968	△ 61.6
	小 計	1,313,381,337	1,294,749,307	18,632,030	1.4
過 年 度	個 人 負 担	166,537,743	156,923,023	9,614,720	6.1
	給 付 団 体	9,231,704	285,983	8,945,721	3128.1
	その他医業収益	0	0	0	0.0
	小 計	175,769,447	157,209,006	18,560,441	11.8
合 計		1,489,150,784	1,451,958,313	37,192,471	2.6

本年度における医業収益未収金は、前年度と比較して、現年度の給付団体分で 29,598,395 円 (2.3%) 等の減少となったものの、現年度の個人負担分で 51,138,393 円 (228.4%) 等の増加により、全体では、37,192,471 円 (2.6%) 増加の 1,489,150,784 円となっている。今後とも個人負担の未収金の整理及び回収について努力されたい。

7 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表1のとおりであって、これによると受入資金 58,087,893,844 円に対して、支払資金は 58,043,265,001 円で、差引額 44,628,843 円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表4のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。

長期資金は、資金の運用形態としてその資金の調達を表し、短期資金は流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

長期資金の源泉額 5,074,353,333 円に対し、使途額は 2,565,226,677 円で、差引額が 2,509,126,656 円となり、これが運転資金の増加となっている。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金			
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
借入資本金の減少	694,783,882	有形固定資産の減少	616,886,583
当年度純損失	1,870,442,795	企業債の増加	2,494,000,000
運転資金の増加	2,509,126,656	他会計借入金の増加	1,440,000,000
		自己資本金の増加	483,365,000
		資本剰余金の増加	40,101,750
合 計	5,074,353,333	合 計	5,074,353,333

(単 位、円)

短 期 資 金			
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	14,853,540	前払費用の減少	7,311,688
未収金の増加	99,989,424	仮受金の増加	82,735,303
一時借入金の減少	2,390,000,000	運転資金の増加	2,509,126,656
未払金の減少	94,330,683		0
合 計	2,599,173,647	合 計	2,599,173,647

8 繰入金の状況について

過去3年間の一般会計からの繰入状況は、次表に示すとおりである。

収益的収入においては、前年度より497,844,000円（127.1%）増加の889,432,000円で、資本的収入においては、前年度より31,931,000円（7.1%）増加の483,365,000円となっており、繰入金合計では、529,775,000円（62.8%）増加の1,372,797,000円となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

（単 位、円・%）

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
繰 入 金	収益的収入 (A)	393,014,000	61.8	391,588,000	99.6	889,432,000	227.1
	資本的収入 (B)	439,986,000	205.2	451,434,000	102.6	483,365,000	107.1
	計 (C)	833,000,000	98.0	843,022,000	101.2	1,372,797,000	162.8
合 計	収益的収入 (D)	11,650,683,618	95.0	11,278,051,716	96.8	11,194,893,533	99.3
	資本的収入 (E)	440,013,940	200.5	451,434,000	102.6	4,457,466,750	987.4
繰 入 率	収益的収入 (A/D×100)	3.4		3.5		7.9	
	資本的収入 (B/E×100)	100.0		100.0		10.8	
1床当たりの繰入金		2,326,816		2,354,810		3,834,628	

9 企業債について

企業債の発行総額は23,388,500,000円で、償還状況は次表のとおり前年度未償還額は16,880,604,057円で、当年度借入額が2,494,000,000円、当年度償還額694,783,882円で、当年度未償還額18,679,820,175円となっている。

企業債の償還状況

(単位、円・%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
前年度未償還額	18,217,736,239	17,557,755,917	16,880,604,057
当年度借入額	0	0	2,494,000,000
当年度償還額	659,980,322	677,151,860	694,783,882
当年度未償還額	17,557,755,917	16,880,604,057	18,679,820,175
増減比率	△ 3.6	△ 3.9	10.7

10 むすび

病院事業会計の決算審査の概要は以上のとおりであり、収益的収入においては、前年度と比較して医業外収益の他会計補助金で 497,844,000 円 (127.1%) の増加となったものの、医業収益の入院収益で 196,597,984 円 (3.0%)、外来収益で 256,693,304 円 (10.9%)、特別利益のその他特別利益で 49,490,197 円 (92.3%) 等の減少となったため、収益的収入全体では、83,158,183 円 (0.7%) 減少の 11,194,893,533 円となっている。一方、収益的支出においては、前年度と比較して、医業費用の材料費で 271,317,028 円 (9.3%) の減少となったものの、医業費用の給与費で 430,562,029 円 (10.6%) 経費で 262,362,602 円 (11.5%) 等の増加となったため、収益的支出全体では、418,286,040 円 (3.3%) 増加の 13,065,336,328 円となっている。

また、企業債については、前年度未償還額 16,880,604,057 円に対し、当年度償還額が 694,783,882 円、当年度借入金 (公立病院特例債) 2,494,000,000 円で、当年度未償還額が 1,799,216,118 円 (10.7%) 増加の 18,679,820,175 円となっている。

その結果、病院事業収支は、総収益 11,194,893,533 円、総費用 13,065,336,328 円で、当年度純損失は、1,870,442,795 円となり、前年度未処理欠損金を含めた本年度未処理欠損金が 13,559,937,092 円となり、平成20年度決算は前年度と同様、非常に厳しい状況になっている。なお、不良債務 (年度末資金不足) は、2,509,126,656 円減少し、184,039,373 円となっている。今後は、経営が改善されるよう、さらなる医業収益の増収と医業費用の見直しと削減が求められる。医業収益では、特に未収金について、新規発生防止はもとより、過年度個人負担未収金の実態把握に努められ、訪問及び電話催告の継続と法的な措置も視野にいて、順次整理されるよう、なお一層の努力を望むものであり、医業費用では、特に経費について更なる見直しと削減を望むものである。

病院事業の経営状況は非常に厳しいものであるが、泉佐野市病院改革プランに基づき経営の健全化のため、全職員が一丸となって努力されるとともに、医師、看護師はもとより全職員が働きやすい環境の構築と他の医療機関や保健、福祉諸施設とも協力連携しながら、高度医療を支える中核病院として市民 (患者) のニーズに対応した診療内容の充実と質の高い医療サービスの提供に期待するところである。

別 表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

科 目		平成20年度		平成19年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
受 入 資 金	前年度繰越金	29,775,303	0.1	36,850,965	0.1	△ 7,075,662	△ 19.2
	医 業 収 益	7,197,286,578	12.4	7,711,875,304	16.3	△ 514,588,726	△ 6.7
	医 業 外 収 益	1,139,215,637	2.0	697,701,939	1.5	441,513,698	63.3
	過年度未収金	1,224,963,223	2.1	1,196,293,617	2.5	28,669,606	2.4
	一 時 借 入 金	11,088,000,000	19.1	11,530,000,000	24.3	△ 442,000,000	△ 3.8
	仮 受 金	31,402,987,969	54.1	24,082,950,463	50.9	7,320,037,506	30.4
	国及び府補助金	210,795	0.0	0	0.0	210,795	皆増
	他会計借入金	1,440,000,000	2.5	0	0.0	1,440,000,000	皆増
	出 資 金	483,365,000	0.8	451,434,000	1.0	31,931,000	7.1
	企 業 債	2,494,000,000	4.3	0	0.0	2,494,000,000	皆増
	救命救急センター収入	1,583,741,103	2.7	1,591,262,901	3.4	△ 7,521,798	△ 0.5
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益	4,348,236	0.0	56,564,057	0.1	△ 52,215,821	△ 92.3
計		58,087,893,844	100.0	47,354,933,246	100.0	10,732,960,598	22.7
支 払 資 金	医 業 費 用	9,227,605,053	15.9	8,576,007,640	18.1	651,597,413	7.6
	医 業 外 費 用	521,992,128	0.9	546,579,802	1.2	△ 24,587,674	△ 4.5
	建 設 改 良 費	247,343,869	0.4	948,265,710	2.0	△ 700,921,841	△ 73.9
	企業債償還費	694,783,882	1.2	677,151,860	1.4	17,632,022	2.6
	過年度未払金	1,076,454,031	1.9	763,613,471	1.6	312,840,560	41.0
	一時借入金償還金	13,478,000,000	23.2	10,190,000,000	21.5	3,288,000,000	32.3
	仮受金償還金	31,320,252,666	54.0	24,088,724,963	50.9	7,231,527,703	30.0
	前 払 費 用	21,980,843	0.0	29,292,531	0.1	△ 7,311,688	△ 25.0
	特 別 損 失	37,983,821	0.1	41,013,462	0.1	△ 3,029,641	△ 7.4
	救命救急センター運営費	1,416,868,708	2.4	1,464,508,504	3.1	△ 47,639,796	△ 3.3
計		58,043,265,001	100.0	47,325,157,943	100.0	10,718,107,058	22.6
収 支 差 引 額		44,628,843		29,775,303		14,853,540	49.9

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目			平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20年 度	
			実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
病 床 数			358 床	100.0	358 床	100.0	358 床	100.0
	外 来	年 計	236,648 人	105.2	223,107 人	94.3	194,529 人	87.2
		1日平均	966 人	104.8	914 人	94.7	797 人	87.2
	入 院	年 計	116,088 人	98.3	110,695 人	95.4	101,345 人	91.6
		1日平均	318 人	98.2	302 人	95.1	278 人	91.8
病 床 利 用 率			88.8 %	98.2	84.5 %	95.2	77.6 %	91.8
外来・入院患者数比率			203.9 %	107.1	201.6 %	98.9	191.9 %	95.2
職 員 数	医 師		66 人	103.1	62 人	93.9	67 人	108.1
	看 護 師		233 人	101.7	244 人	104.7	265 人	108.6
	医 療 技 術 員		50 人	106.4	50 人	100.0	54 人	108.0
	事 務 員		18 人	100.0	18 人	100.0	19 人	105.6
	救命救急センター		94 人	100.0	94 人	100.0	95 人	101.1
計			452 人	100.0	468 人	103.5	500 人	106.8
患者一人当たり医業収益			26,758 円	93.4	26,922 円	100.6	28,729 円	106.7
患者一人当たり医業費用			29,847 円	96.5	30,509 円	102.2	35,883 円	117.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	外 来		10,241 円	91.2	10,543 円	102.9	10,772 円	102.2
	入 院		58,877 円	97.8	58,312 円	99.0	61,752 円	105.9

別表 3

經 営

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{14,340,583,670 + 0}{15,988,778,360} \times 100$
流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,648,194,690}{15,988,778,360} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,648,194,690}{1,832,234,063} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{44,628,843 + 1,581,585,004}{1,832,234,063} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{44,628,843}{1,832,234,063} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{8,500,022,467}{\frac{14,957,470,253 + 14,340,583,670}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{8,500,022,467}{\frac{1,540,663,414 + 1,648,194,690}{2}}$

分 析

18年度	19年度	20年度	説 明
90.3	90.7	89.7	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
9.7	9.3	10.3	
61.5	36.4	90.0	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
56.4	35.7	88.8	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
1.4	0.7	2.4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.6	0.6	0.6	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
5.0	5.7	5.3	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
医業収益に係る 未収金回転率(回)	医 業 収 益	8,500,022,467
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	$\frac{1,481,595,580 + 1,581,585,004}{2}$
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{11,190,545,297}{12,864,578,656} \times 100$
営業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{8,500,022,467}{10,616,989,914} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{885,461,912}{14,324,567,670 + 885,461,912} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{455,000,650 + 0}{4,554,000,000 + 16,185,820,175} \times 100$
企業債償還額対 減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{694,783,882}{885,461,912} \times 100$

18年度	19年度	20年度	説 明
5.7	6.2	5.5	医業収益に係る未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
90.7	89.9	87.0	経常収支比率は、経常収益(営業収益＋営業外収益)を経常費用(営業費用＋営業外費用)で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
89.7	88.2	80.1	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
5.4	5.2	5.8	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2.5	2.4	2.2	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
73.0	78.8	78.5	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借 対

科 目		借 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
資 産 の 部	資 産	15,988,778,360	100.0	△ 509,355,307	△ 3.1
	固 定 資 産	14,340,583,670	89.7	△ 616,886,583	△ 4.1
	有 形 固 定 資 産	14,324,567,670	89.6	△ 616,886,583	△ 4.1
	土 地	1,484,773,635	9.3	0	0.0
	建 物	8,332,655,841	52.1	△ 261,370,127	△ 3.0
	附 帯 設 備	3,702,961,144	23.2	△ 435,679,727	△ 10.5
	自 動 車	243,636	0.0	0	0.0
	医療器具及び備品	640,620,185	4.0	80,163,271	14.3
	その他有形固定資産	163,313,229	1.0	0	0.0
	無形固定資産	16,016,000	0.1	0	0.0
	その他無形固定資産	16,016,000	0.1	0	0.0
	流 動 資 産	1,648,194,690	10.3	107,531,276	7.0
	現 金 預 金	44,628,843	0.3	14,853,540	49.9
	未 収 金	1,581,585,004	9.9	99,989,424	6.7
	棚 卸 資 産	0	0.0	0	0.0
	前 払 費 用	21,980,843	0.1	△ 7,311,688	△ 25.0
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	退職給与金	0	0	0	0.0
	資 産 合 計	15,988,778,360	100.0	△ 509,355,307	△ 3.1

照 表

(単位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
負 債 の 部	負 債	5,766,234,063	36.1	1,532,404,620	36.2
	固 定 負 債	3,934,000,000	24.6	3,934,000,000	皆増
	企 業 債	2,494,000,000	15.6	2,494,000,000	皆増
	他 会 計 借 入 金	1,440,000,000	9.0	1,440,000,000	皆増
	流 動 負 債	1,832,234,063	11.5	△ 2,401,595,380	△ 56.7
	一 時 借 入 金	620,000,000	3.9	△ 2,390,000,000	△ 79.4
	未 払 金	982,123,348	6.1	△ 94,330,683	△ 8.8
	仮 受 金	230,110,715	1.4	82,735,303	56.1
資 本 の 部	資 本	10,222,544,297	63.9	△ 2,041,759,927	△ 16.6
	資 本 金	18,284,082,861	114.4	△ 211,418,882	△ 1.1
	自 己 資 本 金	2,098,262,686	13.1	483,365,000	29.9
	借入資本金	16,185,820,175	101.2	△ 694,783,882	△ 4.1
	企 業 債	16,185,820,175	101.2	△ 694,783,882	△ 4.1
	剰 余 金	△ 8,061,538,564	△ 50.4	△ 1,830,341,045	29.4
	資本剰余金	5,456,398,528	34.1	40,101,750	0.7
	国及び府補助金	739,529,528	4.6	40,101,750	5.7
	他 会 計 補 助 金	4,716,869,000	29.5	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 13,517,937,092	△ 84.5	△ 1,870,442,795	16.1
	減 債 積 立 金	42,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処理欠損金	△ 13,559,937,092	△ 84.8	△ 1,870,442,795	16.0
負債・資本合計		15,988,778,360	100.0	△ 509,355,307	△ 3.1

別表 5

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	増 減 比 率
医 業 収 益	8,500,022,467	75.9	△ 486,513,390	△ 5.4
入 院 収 益	6,258,294,917	55.9	△ 196,597,984	△ 3.1
外 来 収 益	2,095,463,371	18.7	△ 256,693,304	△ 10.9
その他医業収益	146,264,179	1.3	△ 33,222,102	△ 18.5
医 業 外 収 益	1,182,197,970	10.6	474,267,907	67.0
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	889,432,000	7.9	497,844,000	127.1
国及び府補助金負担金	67,443,050	0.6	△ 58,275,042	△ 46.4
その他医業外収益	225,322,920	2.0	34,698,949	18.2
救命救急センター収入	1,508,324,860	13.5	△ 17,296,739	△ 1.1
受託事業収入	1,508,324,860	13.5	△ 17,296,739	△ 1.1
特 別 利 益	4,348,236	0.0	△ 53,615,961	△ 92.5
過年度損益修正益	193,236	0.0	△ 4,125,764	△ 95.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	4,155,000	0.0	△ 49,490,197	△ 92.3
事 業 収 益 (ア)	11,194,893,533	100.0	△ 83,158,183	△ 0.7
医 業 費 用	10,616,989,914	81.3	432,933,653	4.3
給 与 費	4,509,709,288	34.5	430,562,029	10.6
材 料 費	2,657,331,758	20.3	△ 271,317,028	△ 9.3
経 費	2,539,987,046	19.4	262,362,602	11.5
減価償却費	885,461,912	6.8	26,354,850	3.1
資産減耗費	665,000	0.0	△ 18,185,000	△ 96.5
研究研修費	23,834,910	0.2	3,156,200	15.3
医業外費用	739,263,882	5.7	△ 25,185,939	△ 3.3
支払利息	455,000,650	3.5	△ 29,686,559	△ 6.1
雑 支 出	240,117,728	1.8	5,378,216	2.3
治験研究費	44,145,504	0.3	△ 877,596	△ 2.0
救命救急センター運営費	1,508,324,860	11.5	△ 17,296,739	△ 1.1
給 与 費	880,187,399	6.7	10,324,864	1.2
材 料 費	291,906,891	2.2	△ 67,963,515	△ 18.9
経 費	331,261,235	2.5	39,290,533	13.5
研究研修費	4,969,335	0.0	1,051,379	26.8
特 別 損 失	200,757,672	1.5	27,835,065	16.1
過年度損益修正損	79,510,617	0.6	7,567,455	10.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	121,247,055	0.9	20,267,610	20.1
事 業 費 用 (イ)	13,065,336,328	100.0	418,286,040	3.3
当年度純損益(ア-イ)	△ 1,870,442,795	—	△ 501,444,223	36.6

未 収 金 内 訳 表

(単 位、円)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度	病 院 事 業 収 益	11,286,171,703	9,924,591,554	1,361,580,149
	医 業 収 益	8,510,667,915	7,197,286,578	1,313,381,337
	個 人 負 担	1,548,321,962	1,474,795,252	73,526,710
	給 付 団 体	6,898,326,216	5,660,288,026	1,238,038,190
	その他医業収益	64,019,737	62,203,300	1,816,437
	医 業 外 収 益	1,187,414,449	1,139,215,637	48,198,812
	受 取 利 息	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	889,432,000	889,432,000	0
	国及び府補助金負担金	67,443,050	40,090,205	27,352,845
	その他医業外収益	230,539,399	209,693,432	20,845,967
	救命救急センター収入	1,583,741,103	1,583,741,103	0
	受託事業収入	1,583,741,103	1,583,741,103	0
	特 別 利 益	4,348,236	4,348,236	0
	過年度損益修正益	193,236	193,236	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他特別利益	4,155,000	4,155,000	0
	資 本 的 収 入	4,457,466,750	4,417,575,795	39,890,955
	借入金	3,934,000,000	3,934,000,000	0
	国及び府補助金	40,101,750	210,795	39,890,955
	固定資産売却収入	0	0	0
	出 資 金	483,365,000	483,365,000	0
	(現 年 度 計)	15,743,638,453	14,342,167,349	1,401,471,104
過 年 度	病 院 事 業 収 益	1,402,084,963	1,221,971,063	180,113,900
	医 業 収 益	1,372,309,489	1,196,540,042	175,769,447
	個 人 負 担	191,711,203	25,173,460	166,537,743
	給 付 団 体	1,175,873,881	1,166,642,177	9,231,704
	その他医業収益	4,724,405	4,724,405	0
	医 業 外 収 益	29,775,474	25,431,021	4,344,453
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金負担金	23,296,200	23,296,200	0
	その他医業外収益	6,479,274	2,134,821	4,344,453
	特 別 利 益	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0
	資 本 的 収 入	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	(過 年 度 計)	1,402,084,963	1,221,971,063	180,113,900
合 計		17,145,723,416	15,564,138,412	1,581,585,004